

「経済効果」って何？

高林 喜久生 教授（財政学）

二〇一二年の五月二十一日の朝には金環日食があり、天文ファンだけでなく、一般の人々を含め、大きな盛り上がりを見せました。そのころ、「金環日食の経済効果、たった5分で一六四億円」（読売新聞、二〇一二年五月十八日）といったニュースが目を引きました。日食グラスの購入や日食観察のための旅行支出、関連書籍やグッズの購入などの直接需要とそこからの波及効果がその内容とのことです。

近年では、金環日食以外にも以下のようなイベントの経済波及効果を取り上げたニュースがありました。

- ・スカイツリーの経済効果八八〇億円（東京都墨田区による試算）
- ・二〇一〇年東京オリンピックの経済効果 全国ベース二兆九六〇〇億円（東京都による試算）
- ・二〇一一年大阪マラソンの経済効果三九・六億円（関西社会経済研究所による試算）

このようにいろんなイベントが催されたり計画されたりすると、その「経済（波及）効果が、〇〇億円」とかいうニュースがマスコミを賑わせます。上の例で挙げた東京オリンピックの例のようにイベント開催の支援材料として用いられることもあります。金額で表わされるとともにしきりも伴います。この経済効果の金額はどのようにして求められるのでしょうか。また、

その金額を額面通りに受け取ってもよいのでしょうか。以下では、身近な大阪マラソンのケースを取り上げて説明しましょう（ほかのケースでも考え方は全く同じです）。

1. 大阪マラソンのケース

大阪、神戸、京都と関西でも市民マラソンの開催は一種のブームとなっておりますが、その背景の一つにはそれが地域経済の振興に一役買うことが期待されていることがあります。ではなぜ、市民マラソンレースの開催がなぜ地域経済に影響を与えるのでしょうか。

大阪で市民マラソンレースが開催されれば、全国の多くの地域から参加者や付添者、応援者が集まります。大阪マラソンの場合、参加者の定員は合計三万人とかなりのスケールです。マラソンに参加するには大会参加費も必要になりますし（大阪マラソンの個人参加費は一万円です）、往復の交通費も必要です。地元から参加する人も、遠方から参加する人もいます。遠方からでは交通費もかさみますし、期間中の飲食費や宿泊費も必要です。お土産を買って帰る人も多いでしょう。これらは地域経済において追加的な財・サービスの購入となります（ただし大会参加費は大会事務局の財源となり事務局を通じて支出されます）。一方、大会事務局も大会の運営にあたってコースを設営したり、広報

をしたり、様々な支出を行います。これらは直接的な需要として経済に波及していきます。

そして、直接的な需要は間接的に様々な部門に波及していきます。飲食支出に注目すると追加的に発生した食品需要が波及して、農業や食料品製造業、運輸業など他の産業の生産が拡大していきます。また、ある食品の売上げが伸びれば、その食品メーカーは生産を拡大させ、残業が続くとそこで働く労働者の残業手当が増え、その一部は消費にまわるでしょう。残業手当でデジカメを買ったりマラソンとは直接の関係の無い業界にも波及していくこととなります。

このようにマラソン開催によって発生したある産業に対する需要の変化は、次々と他の産業に波及していきます。そしてこれが循環して地域の経済や景気に影響を与えることとなります。これは交通費や宿泊費、お土産の購入の波及についても同様に考えることができます。

2. 経済効果の求め方

もちろん、常識でこのような波及効果があることはわかります。しかし、経済分析の道具を使うことにより、その波及効果の大きさや、どの部門への波及効果が大きいか具体的な数値で示すことができます。その分析道具が、「産業連関表」です。産業連関表自体は産業間の様々な経済取引を行列形式にまとめたものですが、

この表をもとに、生産誘発額Ⅱレオンチェフ乗数×直接需要額という関係式が求められます。レオンチェフは産業連関表の創始者で一九七三年のノーベル経済学賞を受賞しました。

レオンチェフ乗数は、消費などの直接需要額が追加されたときに何倍の生産が誘発されるかを示します。先ほどの例で言えば、大阪マラソンの開催によって飲食支出の売上げが一億円増えれば（直接効果）その関連業界を通じてその乗数倍だけの生産が誘発されます（間接1次効果）。それに対応して賃金が増加し、その一定割合が消費に回り、また生産を誘発します（間接2次効果）。通常はここまでで一区切りとしてその生産誘発額の合計として経済効果が求められています。

大阪マラソンの経済効果については、大阪経済や関西経済に与える影響が分析の中心となりますから、大阪府や近畿地区の産業連関表を用いればよいこととなります。こうして積上げ試算した大阪マラソンの経済効果が冒頭に取り上げた三九・六億円というわけです。

3. 経済効果の読み方

しかし、経済効果の金額を鵜呑みにすることはできません。大阪マラソン開催で経済効果が発生しても、それがそのまま地域経済の拡大をもたらすとは限りません。マラソン参加者は、他のスポーツ・レジャー関連の消費を控えたりするかもしれません（地元からの参加者についてはこの影響が無視できないでしょう）。またマラソン大会開催の混雑を考慮して、一般観光客が訪問を取りやめる可能性もあることにも注意しなければなりません。とくに京都のような

観光地で開催される場合には、その影響は大きいでしょう。しかし、産業連関表による経済効果の試算で取り扱われているのはプラスの効果のみで、マイナスの効果は考慮されていません。

また、そもそも直接需要の正確な把握が非常に難しいということがあります。マラソン参加者の実際の支出を正確に把握することはアンケートでもとらない限りかなり難問です。上の大阪マラソンの試算例では「大阪市観光客動態調査」という一般の観光客の数字を流用しています。ここで用いる資料が違えば直接効果が異なり、それ以降の間接効果も当然異なってきます。

さらに、これらの調査によって公表されている経済効果の金額は、ほとんどの場合、生産誘発額であつて、原材料等の中間の生産物を含む全体の生産額の増加であることに注意しなければなりません。すなわち、われわれが一般に経済規模の指標で用いる県内総生産（国全体で見れば、国内総生産ⅡGDP）の増加額ではありません。県内総生産は中間生産物を除いた新たに生み出された付加価値生産額です。付加価値生産額に対応させるためには、生産誘発額ではなく付加価値誘発額を用いる必要があります。先の大阪マラソンの例では、生産誘発額は約三九・六億円と試算されていますが、付加価値誘発額は約四十四％の約一七・三億円と大幅に小さくなります。

最後に、一般にイベントが対象とする時点と使用する産業連関表が対象とする時点の間には大きなタイムラグがあるということです。産業連関表の作成には非常に手間がかかり、5年ごとに作成されることが基準となっています。国や近畿地区の産業連関表は2005年表が最新で、経済効果の試算にそれ以降の経済構造の変

化は反映されていません。

4. 経済効果試算のすすめ

産業連関表による経済効果は読み方に注意しなければ点もたくさんありますが、具体的な影響度を測定できるという意義は大きいといえます。そして、必須の分析道具である産業連関表の多くは、ネット上にアップされており、分析のためのワークシートが用意されているものもあります。産業連関表は基本的にEXCELシートで提供され、経済効果の計算もEXCEL上で可能です。後述の参考文献・資料リストでは教科書とともに総務省提供のワークシート（全国ベースの産業連関表を用いています）や兵庫県提供のワークシート（兵庫県産業連関表を用いています）を挙げておきました。とくに兵庫県のワークシートは具体例も豊富でかなりおすすめです。卒論やインゼミなどでオリジナルの経済効果の試算に取り組んでみてはいかがでしょうか。

【参考文献・資料】

- 宮沢健一（二〇〇二）『産業連関分析入門（新版）』日本経済新聞社
 関西経済連合会・関西社会経済研究所（二〇一）「新・近畿産業連関表 および 京・阪・神市民マラソンの経済波及効果」（http://www.apir.or.jp/ja/project/pdf/111026_Pdf01.pdf）
 兵庫県企画県民部統計課「産業連関分析ワークシート」（http://web.prefhyogo.jp/ac08/ac08_2_000000016.htm）
 総務省統計局「経済波及効果を計算してみようー平成十七年産業連関表（三十四部門別）ー」（<http://www.stat.go.jp/data/ro/hakyu.htm>）